

# 住民のための の市政を！！

# ごうつ民報

日本共産党江津市委員会  
電話 52-2633  
FAX 52-7244  
NO. 2456  
2021年7月4日

## 6月議会

### 森川よしひで市議の一般質問②

江津市議会の一般質問で、日本共産党江津市議団の森川よしひで市議が「国民健康保険の傷病手当金」を取り上げました。

### 傷病手当金の目的は生活保障

公的医療保険（健康保険・国民健康保険・船員保険・共済組合など）での傷病手当金制度の目的は、被保険者が疾病や負

傷による療養のため、休業して収入を絶たれた場合に、療養中の生活を保障することにあります。

新型コロナウイルスへ感染した人や感染が疑われる人にも適用されますが、要件は①新型コロナウイルス感染症の療養の

ため休業していること、②4日以上休業していること、③休業期間の給与がないこととなっております。また、給与が支払われている場合でも、その金額が傷病手当金よりも少ないときは、その差額が支給されます。

川市議が市独自の対応を求めました。鳥取県岩美町はやっているのに：

森川 鳥取県岩美町では、国民健康保険の傷病金手当金を、国が支援する被

た、国民健康保険での傷病手当金は、国の財政支援で被用者（従業員）には適用されますが、個人事業主は対象外となっております。そのため、森

森川 国保加入の個人事業主の数は、約300人程度と知られる。森川 この約300人については、新型コロナウイルスに感染しても休業保障はなく、救済策は社会福祉協議会の貸付金しかない。個人事業主が感染した場合、翌日から収入が絶たれる。休業が長期になれば、経営そのものが継続できず、莫大な損害が生じるのに、生活保障もなく自己責任となってしまう。国民健康保険は、そういった方の命を守る最後の砦となる。P

欧米では難聴を「医療」の対象として捉えられており、購入のための補助制度が確立されています。しかし、日本では「障がい」として捉えられており、助成対象が絞り込まれているため、補聴器の所有率が圧倒的に低くなっ

そういった実情を把握し、購入費の補助制度を創設した自治体も増えてきました。

森川 国保加入の個人事業主の数は、約300人程度と知られる。森川 この約300人については、新型コロナウイルスに感染しても休業保障はなく、救済策は社会福祉協議会の貸付金しかない。個人事業主が感染した場合、翌日から収入が絶たれる。休業が長期になれば、経営そのものが継続できず、莫大な損害が生じるのに、生活保障もなく自己責任となってしまう。国民健康保険は、そういった方の命を守る最後の砦となる。P

CR検査を増やして無症状の感染者を見つけ出すとともに、個人事業主の傷病手当金を創設して、生活保障を講じるべきではないか。森川 議員の気持ちはよく分かった。承っております。

年金者組合が「補聴器購入助成制度」を求めている。運動に取り組んでいます。ただ、難聴を自覚していなかった私自身は、補聴器が必要でなかったため、自分のこととは捉えていませんでした。

加齢とともにここ数年中耳炎を起こすことが多くなり、鼓膜形成術を受けました。子どもの頃、中耳炎になった時に通院がままならず、治療をきちんとしなかったことが原因で、鼓膜に穴が開いたままで年を重ねていたためでした。術後、中耳炎にはならなくなりましたが、手術した耳の難聴が進んでいるように感じ

加齢性難聴は日常生活を不便にし、生活の質を落とすだけでなく、うつや認知症の原因にもなることが指摘されています。高齢化が進む社会において、高齢者が社会で活躍するためにも、補聴器は必需品になります。

補聴器は平均価格が15万円と高額で、微調整できるものとなると30万円を超えます。そのため、購入を諦める人、安いのを買って調整できなくて放置している人もいると聞きます。

森川 国保加入の個人事業主の数は、約300人程度と知られる。森川 この約300人については、新型コロナウイルスに感染しても休業保障はなく、救済策は社会福祉協議会の貸付金しかない。個人事業主が感染した場合、翌日から収入が絶たれる。休業が長期になれば、経営そのものが継続できず、莫大な損害が生じるのに、生活保障もなく自己責任となってしまう。国民健康保険は、そういった方の命を守る最後の砦となる。P

森川 議員の気持ちはよく分かった。承っております。

## 補聴器の購入助成制度を

加齢とともにここ数年中耳炎を起こすことが多くなり、鼓膜形成術を受けました。子どもの頃、中耳炎になった時に通院がままならず、治療をきちんとしなかったことが原因で、鼓膜に穴が開いたままで年を重ねていたためでした。術後、中耳炎にはならなくなりましたが、手術した耳の難聴が進んでいるように感じ

加齢性難聴は日常生活を不便にし、生活の質を落とすだけでなく、うつや認知症の原因にもなることが指摘されています。高齢化が進む社会において、高齢者が社会で活躍するためにも、補聴器は必需品になります。

補聴器は平均価格が15万円と高額で、微調整できるものとなると30万円を超えます。そのため、購入を諦める人、安いのを買って調整できなくて放置している人もいると聞きます。

森川 国保加入の個人事業主の数は、約300人程度と知られる。森川 この約300人については、新型コロナウイルスに感染しても休業保障はなく、救済策は社会福祉協議会の貸付金しかない。個人事業主が感染した場合、翌日から収入が絶たれる。休業が長期になれば、経営そのものが継続できず、莫大な損害が生じるのに、生活保障もなく自己責任となってしまう。国民健康保険は、そういった方の命を守る最後の砦となる。P

森川 議員の気持ちはよく分かった。承っております。

森川 議員の気持ちはよく分かった。承っております。

悩み・困りごと  
ご相談ください

森川よしひで  
090-7379-1554

多田伸治  
090-6014-2259

# 6月議会

## 多田伸治市議の一般質問②

6月16日の市議会一般質問で、日本共産党江津市議団の多田伸治市議が取り上げた、「江の川治水での防災対策・被災者支援」と「生理の貧困」についての要旨です。

### 内水排除のポンプ設置や防災無線での放送の条件付けを求める

道路が寸断されればポンプも移動できない

**多田** 昨年の災害時には、内水排除対策の移動ポンプが三次と益田から運ばれた。しかし、同時期に各地で災害が起こったり、道路が寸断されれば、ポンプは江津にできなかった。常設のポンプが必要だが、これから築堤される地域も含め、ポンプが必要な箇所数は。  
**建設政策課長** 新たに整備が計画される場合、流域や流量を確認し、樋門・樋管が検討されるが、まだ把握していない。

**多田** 江の川を管理する国へ、内水排除のポンプ設置を求めるべきではないか。  
**建設政策課長** 現在、国土交通省浜田河川国道事務所管内には、移動ポンプ車3台が配備されており、要請に応じて配置されるが、他



松川町に配備されたポンプ

地区が優先される場合もある。そのため、国・県へポンプ車の配備を強く要望している。また、市としては今年度に松川地区へ移動ポンプを1基整備しており、計画的に対応している。



道路が寸断されれば、移動ポンプは被災地へ運ばれません。内水排除が必要な場所を把握した上で、内水の規模に応じた常設ポンプがあつてこそ、住民の安全・安心につながります。

### 深夜の大音量放送

**多田** 防災無線では、ダムの放流量を110tから放送しており、深夜でも屋外子局から大音量で流される。放送は早期避難に必要不可欠だが、住民への意向調査を行い、地域別に「浜原ダムなら〇t以上、八戸ダムなら〇t以上で放送する」と設定できないか。

**総務課長** 放送はエリアごとに変更が可能であり、地域からの要望・要請があれば対応したい。

### ダムの放流量から増水・被害の予測を

**多田** ダムの放流量をもとに、「最低でも〇m水位が上がる」「〇〇は冠水する可能性がある」といった早期避難につながる具体的な情報の放送を求める。

**総務課長** 降水量を考慮する必要があり、ダムの放流量だけで判断できない。水位や浸水エリアの目安は、国土交通省浜田河川国道事務所・県が検討しており、情報が公表されれば、市広報でお知らせする。

**多田** 放流による「最低でもこれだけ」という部分を

を問題にしている。流量や河積断面からの計算、地域住民の経験から予測はできる。それに雨水が上乘せされることを住民に意識付けし、避難を促すことにつながれないか。

新たな情報を入れると、放送の遅延につながる。  
放流量の情報だけでは被害を想定できない住民もいます。次の災害の発生までに計算・予測して準備しておけば、「放送の遅延」など起こりません。

### 被災者支援として、被災して住めなくなった空家の固定資産税の減免を

被災者の二重負担 救済として減免を

**多田** 被災により住めなくなった空家が空家になつて

いるが、固定資産税の減免は被災年度のみで、その後は評価替えもなく請求される。被災者には新たな家とあわせて二重負担となる。被災者救済のため、固定資産税減免を求める。

**税務課長** 地方税法での固定資産評価の減点補正は、家屋の経過年数に応じている。ただ、天災などで減点補正が経過年数だけでは適当でない場合、所有者などの申し出があれば調査を行い、損耗に応じて減点補正するが、2018年・2020年の災害で被災家屋の所有者から申し出はなかった。また、被災で家屋がな

くなった敷地では、固定資産税の課税標準額を1/6ないし1/3とする特例を、被災年度の翌年度と翌々年度で据え置いている。

### 「生理の貧困」対策 学校のトイレに 生理用品の無償配置を

**多田** 学校のトイレへの生理用品の無償配置が全国で広がっている。本市も保健室で必要に応じて生徒へ生理用品を渡しているが、思春期の生徒が貧困を理由に申し出るのは精神的負担が大きい。トイレへの常備で女性特有の障壁軽減にもなる。学校のトイレへの生理用品の無償配置を求める。

**学校教育課長** 保健室へ生理用品を取りに来る状況を観察することで、生活・健康の相談につながる。貧困家庭の支援に向け直接話を聴き、就学援助などにつなげるのが重要で、現段階で無償配置は考えていない。

貧困の把握は重要ですが、子どもの申告に依存するやり方は問題です。貧困対策に加えジェンダーフリーの観点からも、学校を含めた公共施設のトイレへ、生理用品を無償配置すべきです。

お悔やみ申しあげます (敬称略)

25日	尾崎修子	(95)	江津町
29日	井上一江	(89)	桜江町今田
30日	數田三千代	(87)	松川町